



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社
コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 日暮 清
(氏名) 大野 弘
配当支払開始予定日

TEL 045-521-6111
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	235,775	△12.9	1,012	△64.1	496	△73.7	488	△52.6
26年3月期	270,622	19.0	2,820	1.4	1,890	5.1	1,030	13.1

(注) 包括利益 27年3月期 3,266百万円 (57.8%) 26年3月期 2,070百万円 (8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.20	5.20	1.1	0.3	0.4
26年3月期	10.84	10.84	2.5	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 21百万円 26年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	178,360	45,877	24.6	468.42
26年3月期	173,264	43,905	24.1	445.49

(参考) 自己資本 27年3月期 43,942百万円 26年3月期 41,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△7,181	△6,521	9,229	25,571
26年3月期	13,889	△6,544	△1,579	29,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	375	36.9	0.9
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	375	76.9	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		75.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	0.2	△500	—	△1,000	—	△1,200	—	△12.79
通期	240,000	1.8	1,800	77.7	900	81.3	500	2.4	5.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	96,561,195 株	26年3月期	96,561,195 株
27年3月期	2,750,309 株	26年3月期	2,737,488 株
27年3月期	93,817,558 株	26年3月期	95,012,348 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
5. その他	P. 21
(1) 役員の変動	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、国による経済対策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復の兆しがみられたものの、消費増税に伴う個人消費の停滞感や円安による物価の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

住宅関連業界におきましては、住宅ローン減税や長期固定金利型住宅ローン「フラット35S」の金利引下げ幅の拡大など住宅購入支援策の下支えがある一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が長期化したことに加え、建設用地の不足や建築費の上昇、労務費の高止まりの影響などもあり、当期の新設住宅着工戸数は前期比 10.8%減の 88 万戸、持家着工戸数も前期比 21.1%減の 278 千戸となりました。

このような状況のなか、当社グループは「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、地震に強く安全・安心で、かつ人や環境にもやさしい住まいを提供するため、国内最大規模の木材流通プラットフォームを最大限に活かし、お客様およびお取引先様に対する付加価値の高い提案を行ってまいりました。

当期においては、消費増税の駆け込み需要の反動減やマンションの引渡し戸数が減少したことなどから、売上高は 2,357 億 75 百万円（前期比 12.9%減少）、経常利益は 4 億 96 百万円（前期比 73.7%減少）、当期純利益は 4 億 88 百万円（前期比 52.6%減少）となりました。

②当期のセグメント別の概況

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前 期	当 期	増 減
建築資材	建 築 資 材	188,903	172,913	△ 15,989
住 宅	マンション	42,043	22,697	△ 19,346
	一戸建住宅	13,573	16,865	3,291
	管理その他	16,359	14,971	△ 1,387
	計	71,976	54,534	△ 17,442
その 他	そ の 他	9,742	8,327	△ 1,414
合 計		270,622	235,775	△ 34,846

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
建 築 資 材	2,806	2,192	△ 613
住 宅	1,875	33	△ 1,842
そ の 他	124	170	45
計	4,806	2,396	△ 2,410
消去又は全社	△ 1,985	△ 1,383	602
連 結	2,820	1,012	△ 1,807

【建築資材事業】

建築資材事業では、お取引先様に対して「木材利用ポイント事業」、「地域型住宅ブランド化事業」、「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」や「スマートウェルネス住宅等推進事業」などの国の施策に沿った事業提案を推進しました。平成 27 年 4 月に完全施行された「平成 25 年改正 省エネルギー基準」への対応をスムーズに行えるよう「低炭素住宅標準仕様書作成」などのサポートメニューを刷新しました。

名古屋、仙台、大阪、福岡、東京で開催した住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」では、住宅の耐震化促進に向けた普及啓発をはじめ、創・蓄・省エネルギーの最新技術やリフォーム情報などの

紹介・提案を行うとともに、産地や樹種によって異なる木の特長を活かした家づくりの提案も行いました。

木材販売では、現在のところ全国 16 カ所で運営している木材市場において、参加する問屋数が平成 9 年 3 月期末の 127 社から平成 27 年 3 月期末には 36 社となり、売上高につきましては同 653 億 9 百万円から 135 億 84 百万円に減少しているものの、全国の産地と消費地を結び良質な木材の安定供給を図る「多産地連携システム」の推進やプレカット工場への付加価値を高めた提案営業、「公共建築物等木材利用促進法」の施行を契機に需要の高まりを見せる中大規模木造建築物の取り組みなどを強化しました。

また、昨年 5 月より稼動した徳島製材工場（徳島県小松島市）を中心に、木材事業の川上から川下までの一貫体制の構築および販売体制の強化を図るとともに、木材商品の輸出にも取り組みました。

この結果、本事業の売上高は 1,729 億 13 百万円（前期比 8.5%減少）となり、営業利益は 21 億 92 百万円（前期比 21.9%減少）となりました。

（商品別売上高）

（単位：百万円）

	前 期	当 期	増 減
木 材	76,507	64,840	△ 11,666
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	112,395	108,072	△ 4,322
合 計	188,903	172,913	△ 15,989

【住宅事業】

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市、川崎市および仙台市などにおいて、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは耐震強度 1.25 倍の「強耐震構造」による商品供給に特化しました。消費増税の反動や、土地価格、建築材料、人件費の上昇を背景に首都圏マンションの新規発売戸数が大幅に減少するなか、当社グループも首都圏における供給戸数を絞り込んだ結果、当期における売上計上戸数は 556 戸（前期比 52.2%減少）となり、当部門の売上高は 226 億 97 百万円（前期比 46.0%減少）となりました。

一戸建住宅部門では、耐震や省エネルギー、維持管理、劣化対策などにおいて「長期優良住宅」の認定基準を超える高い基本性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」の供給と、「パワーホーム」のノウハウを活かした東北復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の供給を推進いたしました。また、45 分準耐火パネルのオリジナル新商品「パネルフィット」を用いて耐震等級 3 を実現した都心部向けの 3 階建パワーホームや、メゾネット型の賃貸用集合住宅「パワーホームプラス」も新たに開発し、供給しはじめました。

この結果、当期における売上計上戸数は 458 戸（前期比 32.0%増加）となり、当部門の売上高は 168 億 65 百万円（前期比 24.3%増加）となりました。

管理その他の部門の売上高は 149 億 71 百万円（前期比 8.5%減少）となりました。

この結果、本事業の売上高は 545 億 34 百万円（前期比 24.2%減少）となり、営業利益は 33 百万円（前期比 98.2%減少）となりました。

1) マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

（契約戸数実績）

（単位：戸）

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	636	400	△ 236
そ の 他	107	76	△ 31
計	743	476	△ 267
一 戸 建 住 宅	365	490	125
合 計	1,108	966	△ 142

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	1,040	443	△ 597
そ の 他	122	113	△ 9
計	1,162	556	△ 606
一 戸 建 住 宅	347	458	111
合 計	1,509	1,014	△ 495

2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ6億63百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、前期末に比べ48億6百万円増加し、着工前の「開発用不動産」は、前期末に比べ12億17百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では53億60百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
完成販売用不動産	7,331	6,667	△ 663
仕掛販売用不動産	5,544	10,351	4,806
開 発 用 不 動 産	12,798	14,016	1,217
合 計	25,674	31,034	5,360

【その他の事業】

その他の事業には、建築工事業、ホームセンター事業、一般放送事業（有線テレビ放送事業）等の生活関連サービス事業等が含まれます。一般放送事業では、横浜市・川崎市のサービス提供エリアにおける各種放送コンテンツの提供に加え、お客様に対するさまざまな生活関連サービス等を提供しております。

その他の事業の売上高は83億27百万円（前期比14.5%減少）となり、営業利益は1億70百万円（前期比36.9%増加）となりました。

③次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増 減
売 上 高	235,775	240,000	4,224
営 業 利 益	1,012	1,800	787
経 常 利 益	496	900	403
当 期 純 利 益	488	500	11

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部 門	上 半 期	下 半 期	通 期
建築資材	建 築 資 材	80,300	84,700	165,000
住 宅	マンション	4,700	20,000	24,700
	一戸建住宅	8,600	17,600	26,200
	管理その他	7,200	7,900	15,100
	計	20,500	45,500	66,000
そ の 他	そ の 他	4,200	4,800	9,000
合 計		105,000	135,000	240,000

次期の見通しとしましては、円安や株高傾向などによる景気の好循環を背景に、国内景気は緩やかな回復が見込まれるものの、円安によるコスト増や建設人材の不足が続くことが懸念され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

今年度も「住宅ローン減税」の延長や贈与税の非課税枠の拡大、フラット35Sの金利優遇の拡大をはじめ、優良な住宅への支援策である「省エネ住宅ポイント」や「地域型住宅グリーン化事業」などにより、「長期優良住宅」や「ゼロエネルギー住宅」「認定低炭素住宅」などへの補助が行われます。当社グループでは、お取引先様がこのような施策を活用しながら良質な住宅を供給できるよう多角的にサポートしてまいります。

マンションは「免震構造」、一戸建住宅は「最高等級品質」でありながら30歳で持てる安全・安心な住宅を供給し、お客様に信頼されるナイスブランドを確立します。

また、建築資材の仕入・販売から住宅の分譲、請負、仲介、賃貸、管理、リフォーム等において国内最大規模の木材流通プラットフォームを最大限に活用しながら、人口動態の変化や消費者ニーズの多様化などに対応し、さらなる経営の合理化・効率化と収益の向上を図ってまいります。

現時点での連結業績予想といたしましては、売上高2,400億円、営業利益18億円、経常利益9億円、当期純利益5億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ 50 億 95 百万円増加し、1,783 億 60 百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したものの、販売用不動産、機械装置及び運搬具、投資有価証券、退職給付に係る資産などが増加したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ 31 億 23 百万円増加し、1,324 億 82 百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したものの、借入金・社債が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ 19 億 72 百万円増加して 458 億 77 百万円となりました。その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,889	△ 7,181	△ 21,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,544	△ 6,521	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,579	9,229	10,808
換 算 差 額	22	119	96
現金及び現金同等物の増減額	5,787	△ 4,354	△ 10,142
現金及び現金同等物の期首残高	23,479	29,267	5,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	659	659
現金及び現金同等物の期末残高	29,267	25,571	△ 3,695

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 36 億 95 百万円減少し、255 億 71 百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が 6 億 59 百万円あります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、71 億 81 百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産の増加 52 億 74 百万円、仕入債務の減少 60 億 30 百万円、売上債権の減少 34 億 84 百万円、法人税等の支払額 8 億 30 百万円、税金等調整前当期純利益の計上 19 億 53 百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、65 億 21 百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 23 億 68 百万円、投資有価証券の取得による支出 5 億 99 百万円、貸付けによる支出 60 億 95 百万円、貸付金の回収による収入 20 億 73 百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、92 億 29 百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加 35 億 72 百万円、長期借入れによる収入 189 億 28 百万円、長期借入金の返済による支出 143 億 37 百万円、社債の発行による収入 30 億円、社債の償還による支出 14 億 40 百万円です。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	21.3	22.8	24.7	24.1	24.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.7	14.5	14.4	12.3	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	52.3	3.4	—	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.9	15.7	—	10.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成25年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向は中期的には30%を目処としています。

当期の年間配当金は、1株当たり期末配当金を4円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金を4円とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」を経営理念とし、地震に強い安定した構造の住まいづくりおよび健康で快適な居住空間づくりの推進と、人と環境にやさしい自然素材「木」の普及を、経営活動における基本としております。

この経営理念を実現するため、建築資材事業と住宅事業をコアな経営基盤として、それぞれの情報、ノウハウ、技術などを相互に有効に活用することにより、収益の増大と企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

東日本大震災以降、全国的に減災・防災対策が進められるなか、地震に強い安定した構造の住まいづくりはきわめて優先度の高い重要課題と位置づけられております。当社グループは、平成13年より「住まいの構造改革」をテーマに昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の耐震化と、現行耐震基準よりも安全・安心な「免震構造」、「強耐震構造」の普及に全社をあげて取り組んでまいりました。今後もこれまでに培ってきたノウハウとグループの総合力を活かし、住宅の耐震対策などの周知および耐震改修の普及・拡大に一層努めてまいります。

また、平成26年度より推進するグループ中期経営計画「ナイス開花計画65」では、当社グループのコア事業である建築資材事業と住宅事業において、耐震をはじめ、断熱、エネルギー関連、リフォーム等、成長可能分野を取り込むことで、より強固な事業体制を確立するとともに、両事業のシナジーによって当社グループが独自に開発した付加価値の高い「パワーホーム～Super High Quality & Good Price～」の供給拡大により、新設住宅着工戸数に左右されることのない、お客様に広く選ばれるナイスブランドの確立と、経営および事業基盤を強化することで企業価値の向上を目指しております。

グループ中期経営計画「ナイス開花計画65」

(単位：百万円)

	平成27年3月期(実績)	平成29年3月期(計画)
売上高	235,775	300,000
営業利益	1,012	3,500
経常利益	496	2,800
当期純利益	488	1,800

	平成27年3月期(実績)	平成29年3月期(計画)
自己資本比率	24.6%	28.0%
1株当たり当期純利益	5.20円	19.18円
連結D/Eレシオ	1.9倍	1.2倍

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が進むなか、個人消費は底堅く推移するものと思われませんが、住宅関連業界におきましては、国による住宅取得支援措置や金融緩和措置が継続されるものの、建築費や労務費の高止まりが懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループは成長可能分野の開発をはじめ、将来に向けた事業基盤を確立するための組織再編や事業体制の強化を図ってまいります。

① お客様に安心と信頼を提供するナイスブランドの確立

- ・国土強靱化計画で掲げられている、平成32年までに住宅の耐震化率を95%とする国の目標のもと、当社グループは引き続き、全国主要都市で開催する「住まいの耐震博覧会」や地域毎に行う展示会を通じて、一層の住宅の耐震化を推進するとともに、住宅の長寿命化や省エネ化など、「強靱な理想の住宅」の実現に努めます。

- ・地域における木造住宅の生産体制を強化し、長寿命型や高度省エネ型の家づくりを支援するための国の施策である「地域型住宅グリーン化事業」などを踏まえ、全国のお取引先様に対して積極的に事業提案を行ってまいります。
- ・一戸建住宅は国が定める耐震性能において最高等級となる耐震等級3、マンションは地震の強い揺れを軽減する「免震構造」を標準とし、地震に強い安全・安心な住宅の提供を一層推進することで、お客様に信頼されるナイスブランドを確立します。
- ・IT技術と創・蓄・省エネルギーの組み合わせによるエネルギー効率性に加え、高齢者をはじめ多様な世代が安全で安心、健康、快適に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」について、横浜市に今秋オープン予定である「スマートウェルネスパビリオン（仮称）」を通じて、この普及を図ります。

② 地域に根差した住宅事業の構築

- ・中古住宅流通やリフォームをはじめ、介護・福祉用品までワンストップで提供するコンシェルジュ型サービス拠点「ナイス住まいの情報館～住まいのC a f e～」の店舗展開を図り、地域に根差した安定収益体制を構築します。
- ・設計、施工、販売、アフターサービスを一貫体制で行い、住宅メーカーとしての総合力を発揮する体制を構築するために設立した「ナイスホーム株式会社」を通じて、国が定める長期優良住宅の品質性能を上回る、グッドプライスな企画型注文住宅「パワーホーム」と、そのノウハウを活かして開発した東北地方の復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の全国規模での販売網の強化を図ります。
- ・スマートハウスとして、10kw以上の太陽光パネルを標準装備したゼロエネルギー住宅「ゼロエネ10（テン）」のほか、相続税の改正により注目が高まる土地活用に関連して、メゾネット型の賃貸集合住宅として新たに開発した「パワーホームプラス」を販売強化してまいります。

③ 木材の安定供給と木材利用の推進

- ・木材事業の川上から川下までの一貫体制を可能にした徳島製材工場の稼働により一層の木材の安定供給に努めるとともに、地球温暖化の防止に向け、CO₂の吸収に優れたエコロジー素材「木材」を活用した住宅の推進と、非戸建木造建築物等に対する積極的な国産材の利用提案を通じて、木材の取扱量の増大を図ります。

④ 海外事業の展開

- ・低炭素で環境にやさしく、従来工法に比べて工期が大幅に短縮できる木造住宅への関心が高まるヨーロッパや東南アジア等での戸建住宅などの普及を進めてまいります。また、「釜山新港総合物流センター」では、これまで日本のメインポートに輸入していた建築用資材の物流機能を集約するとともに、韓国、中国、ロシア、東南アジア方面への輸出拠点とし、アジアにおける事業展開の拡大を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用に関しましては、株主構成および国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,363	25,648
受取手形及び売掛金	38,690	35,553
商品	8,197	8,509
販売用不動産	25,674	31,034
未成工事支出金	632	1,121
繰延税金資産	383	160
その他	5,277	6,910
貸倒引当金	△92	△40
流動資産合計	108,127	108,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,024	11,399
機械装置及び運搬具（純額）	2,262	2,814
土地	32,241	32,427
その他（純額）	1,066	1,110
有形固定資産合計	46,595	47,752
無形固定資産		
無形固定資産	493	508
投資その他の資産		
投資有価証券	12,285	13,332
長期貸付金	1,762	2,717
退職給付に係る資産	1,347	2,233
繰延税金資産	99	144
その他	2,726	2,914
貸倒引当金	△173	△142
投資その他の資産合計	18,047	21,200
固定資産合計	65,136	69,461
資産合計	173,264	178,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,904	37,196
短期借入金	28,661	32,076
1年内償還予定の社債	1,440	1,140
未払法人税等	590	698
繰延税金負債	9	32
賞与引当金	1,508	1,292
その他	8,631	9,794
流動負債合計	83,746	82,230
固定負債		
社債	3,460	5,320
長期借入金	26,049	30,846
繰延税金負債	1,406	1,716
再評価に係る繰延税金負債	4,098	3,707
退職給付に係る負債	3,068	898
資産除去債務	75	76
その他	7,455	7,686
固定負債合計	45,613	50,251
負債合計	129,359	132,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,651	15,651
利益剰余金	3,452	2,979
自己株式	△671	△673
株主資本合計	40,502	40,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,679	2,223
繰延ヘッジ損益	△3	△56
土地再評価差額金	185	576
為替換算調整勘定	△908	△272
退職給付に係る調整累計額	342	1,444
その他の包括利益累計額合計	1,295	3,916
新株予約権	2	2
少数株主持分	2,105	1,932
純資産合計	43,905	45,877
負債純資産合計	173,264	178,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	270,622	235,775
売上原価	236,991	205,030
売上総利益	33,630	30,744
販売費及び一般管理費	30,809	29,731
営業利益	2,820	1,012
営業外収益		
受取利息	34	17
受取配当金	157	216
その他	325	473
営業外収益合計	517	707
営業外費用		
支払利息	1,219	1,125
その他	229	98
営業外費用合計	1,448	1,224
経常利益	1,890	496
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	27	583
負ののれん発生益	99	31
補助金収入	100	924
特別利益合計	228	1,550
特別損失		
固定資産除却損	52	43
減損損失	1	50
特別損失合計	54	93
税金等調整前当期純利益	2,064	1,953
法人税、住民税及び事業税	666	935
法人税等調整額	228	373
法人税等合計	894	1,308
少数株主損益調整前当期純利益	1,169	644
少数株主利益	139	156
当期純利益	1,030	488

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,169	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	874	544
繰延ヘッジ損益	4	△53
土地再評価差額金	-	391
為替換算調整勘定	20	636
退職給付に係る調整額	-	1,102
その他の包括利益合計	900	2,621
包括利益	2,070	3,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,923	3,109
少数株主に係る包括利益	146	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,651	2,806	△154	40,372
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,069	15,651	2,806	△154	40,372
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				△516	△516
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の 変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	646	△516	129
当期末残高	22,069	15,651	3,452	△671	40,502

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	790	△8	185	△929	—	38
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	790	△8	185	△929	—	38
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の 変動						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	888	4	—	20	342	1,256
当期変動額合計	888	4	—	20	342	1,256
当期末残高	1,679	△3	185	△908	342	1,295

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	2	1,635	42,048
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2	1,635	42,048
当期変動額			
剰余金の配当			△383
当期純利益			1,030
自己株式の取得			△516
自己株式の処分			
連結範囲の変動			
持分法の適用範囲の 変動			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	470	1,726
当期変動額合計	—	470	1,856
当期末残高	2	2,105	43,905

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,651	3,452	△671	40,502
会計方針の変更による 累積的影響額			△443		△443
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,069	15,651	3,009	△671	40,058
当期変動額					
剰余金の配当			△375		△375
当期純利益			488		488
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			33		33
持分法の適用範囲の 変動			△175		△175
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△29	△2	△32
当期末残高	22,069	15,651	2,979	△673	40,026

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,679	△3	185	△908	342	1,295
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,679	△3	185	△908	342	1,295
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の 変動						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	544	△53	391	636	1,102	2,621
当期変動額合計	544	△53	391	636	1,102	2,621
当期末残高	2,223	△56	576	△272	1,444	3,916

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	2	2,105	43,905
会計方針の変更による 累積的影響額			△443
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2	2,105	43,461
当期変動額			
剰余金の配当			△375
当期純利益			488
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
連結範囲の変動			33
持分法の適用範囲の 変動			△175
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	△172	2,448
当期変動額合計	—	△172	2,416
当期末残高	2	1,932	45,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,064	1,953
減価償却費	1,382	1,789
減損損失	1	50
のれん償却額	-	7
負ののれん発生益	△99	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	△236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	256	282
受取利息及び受取配当金	△191	△234
支払利息	1,219	1,125
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△21
有形固定資産除売却損益 (△は益)	50	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△583
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,863	3,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,549	△5,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,032	△6,030
その他	△1,859	△1,691
小計	15,631	△5,463
利息及び配当金の受取額	203	228
利息の支払額	△1,313	△1,115
法人税等の支払額	△632	△830
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,889	△7,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,471	△2,368
有形固定資産の売却による収入	-	52
投資有価証券の取得による支出	△2,187	△599
投資有価証券の売却による収入	52	822
子会社株式の取得による支出	-	△276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27	-
貸付けによる支出	△3,014	△6,095
貸付金の回収による収入	1,213	2,073
その他	△164	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,544	△6,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,476	3,572
長期借入れによる収入	19,362	18,928
長期借入金の返済による支出	△24,541	△14,337
社債の発行による収入	4,400	3,000
社債の償還による支出	△1,300	△1,440
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△516	△2
配当金の支払額	△383	△375
少数株主への配当金の支払額	△62	△65
その他	△14	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	9,229
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,787	△4,354
現金及び現金同等物の期首残高	23,479	29,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	659
現金及び現金同等物の期末残高	29,267	25,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が3億24百万円減少し、退職給付に係る負債が1億35百万円増加し、利益剰余金が4億43百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、中核的事業会社であるナイス(株)に取り扱う商品・サービス別に「資材事業本部」、「住宅事業本部」及び「事業開発本部」を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、他の連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は木材製品・建材・住宅設備機器等の製造・販売、木材市場の経営を行っております。「住宅事業」はマンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理・内装工事、不動産の仲介・賃貸を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	188,903	71,976	260,880	9,742	270,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,977	386	4,364	880	5,244
計	192,881	72,363	265,244	10,622	275,867
セグメント利益	2,806	1,875	4,681	124	4,806
セグメント資産	89,692	49,734	139,427	12,018	151,445
その他の項目					
減価償却費	491	189	681	621	1,303
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777	418	1,195	1,703	2,898

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	172,913	54,534	227,448	8,327	235,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,264	205	4,470	941	5,411
計	177,178	54,739	231,918	9,268	241,187
セグメント利益	2,192	33	2,225	170	2,396
セグメント資産	82,140	55,777	137,918	12,094	150,012
その他の項目					
減価償却費	847	200	1,047	701	1,748
のれんの償却額	7	—	—	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,321	361	2,682	345	3,027

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

⑤報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	265,244	231,918
「その他」の区分の売上高	10,622	9,268
セグメント間取引消去	△ 5,244	△ 5,411
連結財務諸表の売上高	270,622	235,775

(単位:百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,681	2,225
「その他」の区分の利益	124	170
セグメント間取引消去	151	410
全社費用(注)	△ 2,136	△ 1,794
連結財務諸表の営業利益	2,820	1,012

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	139,427	137,918
「その他」の区分の資産	12,018	12,094
セグメント間の債権相殺消去等	△ 1,748	△ 2,393
全社資産(注)	23,567	30,741
連結財務諸表の資産合計	173,264	178,360

(注) 全社資産は、当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	681	1,047	621	701	80	42	1,383	1,791
のれんの償却額	—	7	—	—	—	—	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,195	2,682	1,703	345	9	93	2,908	3,121

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	
1株当たり純資産額	445.49円	1株当たり純資産額	468.42円
1株当たり当期純利益	10.84円	1株当たり当期純利益	5.20円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10.84円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,030	488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,030	488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,012	93,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	12	12
(うち新株予約権) (千株)	(12)	(12)
希薄化効果を有していないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成27年6月26日予定)

① 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

代表取締役会長 平田 恒一郎 (現 ナイス㈱代表取締役社長)

② 取締役の変動

新任取締役候補

取締役 勝間田 清敏 (現 ナイス㈱取締役常務執行役員)

取締役(社外取締役) 横田 純典 (元 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
専門調査員)

退任予定取締役

取締役 高島 章生

③ 監査役の変動

新任監査役候補

監査役(常勤) 高島 章生 (現 取締役)

退任予定監査役

監査役(常勤) 武田 昭典

以上